

各位

会 社 名 相 模 ゴ ム 工 業 株 式 会 社 代表者名 代表取締役社長 大跡 一郎 (コード番号 5194 東証スタンダード市場) 問合せ先 総 務 部 次 長 佐野 政則 (T E L . 046 - 221 - 2311)

定款一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2022年6月28日開催予定の第89回定時主総会に、下記のとおり「定款一部変更の件」を付議することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号) 附則第1条ただし書きに規定する 改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備え るため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1)変更案第15条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2)変更案第15条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第15条) は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。
- 2. 変更の内容

変更の内容は別紙のとおりであります。

3. 日程

定款変更のための株主総会開催日(予定)2022 年 6 月 28 日定款変更の効力発生日(予定)2022 年 6 月 28 日

以上

(下線は変更部分であります。)

	(ト線は変更部分であります。)
現 行 定 款	変 更 案
第1条~第14条(条文省略)	第1条〜第14条(現行どおり)
(株主総会参考書類等のインターネット開	(削除)
示とみなし提供)_	
第15条 当会社は、株主総会の招集に関し、 株主総会参考書類、事業報告、計算 書類及び連結計算書類に記載また は表示すべき事項に係る情報を、法 務省令に定めるところに従いイン ターネットを利用する方法で開示 することにより、株主に対して提供 したものとみなすことができる。	
(新設)	(電子提供措置等) 第15条 当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。 2. 当会社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。
第16条~第43条(条文省略)	第16条~第43条(現行どおり)
(新設)	(附則) 1. 現行定款第15条 (株主総会参考 書類等のインターネット開示とみなし提供)の削除及び変更案第15 条 (電子提供措置等)の新設は、会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日(以下「施行日」という)から効力を生ずるものとする。 2. 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第15条 (株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)はなお効力を有する。 3. 本附則は、施行日から6か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。